

仕様書

1 事業の名称 令和8年度医療費適正化に向けたデータ分析等による市町支援事業

2 目的

市町保険者（以下「市町」という。）が行う保健事業をより効果的なものとするため、市町が行う標準的な保健事業を整理し、各市町が事業評価を踏まえ、PDCA サイクルに沿った保健事業を実施していくための仕組みづくりとして本事業を実施する。

3 事業内容

市町が実施している PDCA に基づいた保健事業を推進するために、どの市町でも円滑に評価・改善が実施できるよう県が作成したスキームを活用するとともに、研修会及び個別相談等を提供し、令和8年度末に市町向け結果説明会を実施する。

(1) 研修会

県下市町を一堂に集めた合同研修（オンライン可）を2回、地域別研修（県内5カ所程度毎に集合・対面形式で実施）を2回、合計12回程度実施する。学識からの意見を参考に、研修内容の妥当性を確認すること。

(2) 個別相談

希望する市町に対して、事業評価に関する個別相談を実施する（オンライン可）。

(3) 県共通指標に関するデータ分析

県が共通指標※を設定している事業のうち、特定健康診査事業、特定保健指導事業、特定健康診査未受診者勧奨事業、特定保健指導未利用者勧奨事業において、KDB 補完システム等を用いて県内全市町の取組内容を把握・分析し、現状と改善点、今後の対策等を検討できる資料を作成する。

また、上記事業のアウトカムが達成できるようモニタリングすべき指標を検討し、兵庫県国民健康保険団体連合会等と連携したうえで、経年的に簡便に指標が把握できる体制を整備する。

なお、集計・分析の仕様を開示し、事業終了後も同じ仕様で再現可能とする。

(4) 市町糖尿病性腎症重症化予防事業に関する支援

市町が実施している糖尿病性腎症重症化予防事業について、市町が検査結果（BMI、血圧、HbA1c 等）を確認し、事業参加者と非参加者との比較等による事業評価が簡便に実施できるよう、県内全市町が利用可能な KDB 補完システム等を用いて支援する。

なお、事業評価の指標等については、医学的視点と統計的視点の両側から検証し、妥当性を確認すること。

(5) 県全体の糖尿病性腎症重症化予防事業に関する効果測定

県全体のアウトカムを向上させるための取組として、現状と改善点、対策等を検討できる資料を作成し報告すること。市町によって対象者抽出基準等が異なることも考慮し、県全体としての評価を考えること。また、モニタリングすべき指標を検討し、兵庫県国民健康保険団体連合会等と連携したうえで、経年的に簡便に指標が把握できる体制を整備する。

また、集計・分析の仕様を開示し、事業終了後も同じ仕様で再現可能とする。

4 納品物及び実施時期

事業内容	実施内容・納品物等	実施時期
(1) 研修会	合同研修	初回 ～令和8年6月 2回目 ～令和8年7月
	地域別研修	令和8年7月 ～令和8年10月
(2) 個別相談	対面、オンライン等	～令和9年3月
(3) 県共通指標に関するデータ 分析	資料作成	～令和8年8月
	体制整備	～令和9年3月
(4) 市町糖尿病性腎症重症化予 防事業に関する支援	資料作成、体制整備	～令和9年3月
(5) 県全体の糖尿病性腎症重症 化予防事業に関する効果測定	資料作成	～令和9年3月
結果報告会	資料作成、結果報告	令和9年2月～3月

5 委託期間 契約締結日から令和9年3月31日までとする。

6 その他留意事項

- (1) 上記4に記載の実施時期は目安であり、県と相談の上、実施時期を変更することができる。
- (2) 本業務で取得した個人情報は、委託期間終了後も、理由の如何を問わず、漏らしてはならない。
- (3) 参加市町とのやりとりは、セキュリティ、安全性に配慮して行うこと。
- (4) データの受け渡し、データの加工等に必要な機器の準備、運搬等にかかる費用については全て委託料に含むこと。
- (5) 業務の一部を再委託する場合は、事前に県の承諾を得ること。また、契約金額に占める再委託金額の割合は、原則2分の1未満でなければならない。
- (6) 委託料について、単価で積算できる経費については、実績に伴う委託料の減額がありうる。
- (7) 県の担当者と調整し、本事業実施に関する参加市町説明会用の資料の作成及び説明会実施の支援をすること。
- (8) 上記3の各業務の実施が困難となった場合は、県の担当者と相談の上、代替案を提示する等の対応を行うこと。
- (9) 本仕様書に記載のない事項及び疑義が生じた場合には、県と協議し、その指示に従うこと。